

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中区富川町三丁目1番地の1  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所  
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,995,907	16,190,692	22,451,754
経常利益 (千円)	921,465	464,410	1,083,876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	760,374	258,522	896,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	518,338	781,401	84,317
純資産額 (千円)	18,286,251	16,913,931	17,852,230
総資産額 (千円)	26,476,848	26,052,205	25,621,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.26	17.76	61.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	63.1	67.8

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	16.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀主導の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、中国など新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱の国民投票及び米国大統領選挙の結果とその後の為替変動など、先行きの不透明感は高まっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、熊本地震の影響等で生産台数が落ち込むこともありました。北米での販売は原油安を背景に好調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、建機部品は持ち直しの兆しを見せ、ロボット部品は引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は161億90百万円（前年同期比4.7%減少）、営業利益は1億57百万円（前年同期比50.0%減少）、経常利益は4億64百万円（前年同期比49.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億58百万円（前年同期比66.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 可鍛事業

当セグメントにおきましては、期初に発生した熊本地震により被害を受けましたが、工場設備の復旧も終了し、以前の状態までに回復したものの、操業停止の影響もあり、当社グループでは、売上高は156億14百万円（前年同期比4.5%減少）、セグメント利益（営業利益）は8億65百万円（前年同期比13.7%減少）となりました。

#### 金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の低迷が続く中、新商品の開発など販売促進活動に積極的に取り組んでまいりましたが、当社グループでは売上高は5億76百万円（前年同期比8.8%減少）、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は260億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金及び電子記録債権の増加などにより流動資産が4億97百万円増加し、その他（建設仮勘定及び有形リース資産など）が増加したものの、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が66百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加し、91億38百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務の増加などにより流動負債が3億51百万円増加し、長期借入金及びその他（長期リース債務など）の増加などにより固定負債が10億17百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少し、169億13百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス [http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf\\_data/nr20150513\\_1.pdf](http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20150513_1.pdf)）

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		15,400,000		1,036,000		435,439

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,500	145,435	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,435	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,100		851,100	5.52
計		851,100		851,100	5.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,460,872	2,663,142
受取手形及び売掛金	4,508,202	<sup>2</sup> 3,700,885
電子記録債権	641,002	1,628,410
有価証券	32,582	30,021
商品及び製品	764,838	713,610
仕掛品	426,519	458,627
原材料及び貯蔵品	500,062	511,566
その他	258,096	383,516
流動資産合計	9,592,177	10,089,782
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,057,649	1,808,728
機械装置及び運搬具（純額）	5,524,303	4,525,986
工具、器具及び備品（純額）	578,791	550,270
その他（純額）	1,861,773	2,869,892
有形固定資産合計	10,022,517	9,754,877
<b>無形固定資産</b>		
その他	501,660	687,537
無形固定資産合計	501,660	687,537
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社出資金	2,906,933	2,764,156
その他	2,601,286	2,759,051
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,505,019	5,520,008
固定資産合計	16,029,197	15,962,423
資産合計	25,621,374	26,052,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116,949	1,725,248
電子記録債務	408,522	1,939,730
短期借入金	128,100	60,720
1年内返済予定の長期借入金	242,614	264,266
未払法人税等	38,780	18,327
賞与引当金	278,374	71,231
その他	1,212,518	1,697,915
流動負債合計	5,425,859	5,777,440
固定負債		
長期借入金	879,120	1,454,743
役員退職慰労引当金	125,261	139,191
環境対策引当金	12,461	8,327
退職給付に係る負債	70,735	78,441
その他	1,255,705	1,680,129
固定負債合計	2,343,284	3,360,833
負債合計	7,769,143	9,138,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,572,811	13,678,570
自己株式	282,685	282,718
株主資本合計	14,900,531	15,006,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,673	824,747
為替換算調整勘定	1,656,319	537,334
退職給付に係る調整累計額	113,185	74,466
その他の包括利益累計額合計	2,473,179	1,436,548
非支配株主持分	478,520	471,125
純資産合計	17,852,230	16,913,931
負債純資産合計	25,621,374	26,052,205

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,995,907	16,190,692
売上原価	15,158,578	14,476,820
売上総利益	1,837,328	1,713,872
販売費及び一般管理費	1,522,458	1,556,569
営業利益	314,870	157,302
営業外収益		
受取利息	7,535	3,380
受取配当金	43,039	41,854
持分法による投資利益	513,355	353,574
その他	75,199	86,740
営業外収益合計	639,129	485,550
営業外費用		
支払利息	12,810	10,183
為替差損	16,273	164,352
その他	3,451	3,907
営業外費用合計	32,534	178,443
経常利益	921,465	464,410
特別損失		
固定資産除却損	1,641	18,399
災害による損失	-	1 210,051
特別損失合計	1,641	228,451
税金等調整前四半期純利益	919,824	235,959
法人税、住民税及び事業税	26,270	2,222
法人税等調整額	139,490	20,416
法人税等合計	165,761	18,193
四半期純利益	754,063	254,152
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,311	4,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,374	258,522

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	754,063	254,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,341	122,150
為替換算調整勘定	73,314	623,379
退職給付に係る調整額	58,435	38,719
持分法適用会社に対する持分相当額	54,633	495,605
その他の包括利益合計	235,724	1,035,553
四半期包括利益	518,338	781,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,603	778,107
非支配株主に係る四半期包括利益	5,264	3,293

【注記事項】  
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
みづほ金属工業(株)	65,000千円	みづほ金属工業(株) 55,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	5,968千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等210,051千円を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,227,876千円	1,144,417千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,744	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,363,263	632,643	16,995,907		16,995,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,363,263	632,643	16,995,907		16,995,907
セグメント利益又は損失( )	1,002,859	27,047	975,812	660,941	314,870

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 660,941千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,614,292	576,400	16,190,692	-	16,190,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,614,292	576,400	16,190,692	-	16,190,692
セグメント利益又は損失( )	865,303	23,649	841,653	684,350	157,302

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 684,350千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円26銭	17円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	760,374	258,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	760,374	258,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第88期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,744千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 8 日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。